



平成27年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月12日

上場会社名 株式会社ピクセラ 上場取引所 東
 コード番号 6731 URL http://www.pixela.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)藤岡 浩
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)池本 敬太 (TEL) 06(6633)3500
 定時株主総会開催予定日 平成27年12月18日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年12月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期の連結業績 (平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年 9月期	2,822	△6.3	△366	—	△355	—	△277	—
26年 9月期	3,012	△18.9	△500	—	△557	—	△492	—
(注) 包括利益	27年9月期		△274 百万円 (—%)		26年9月期		△489 百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円 銭	円 銭	%	%	%	
27年 9月期	△18.57	—	—	△30.4	△13.0	
26年 9月期	△38.13	—	—	△38.4	△16.6	
(参考) 持分法投資損益	27年 9月期		— 百万円	26年 9月期		— 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産		
	百万円	百万円	%	円 銭		
27年 9月期	1,168	240	19.8	11.82		
26年 9月期	1,451	△111	△7.7	△8.20		
(参考) 自己資本	27年9月期		231 百万円	26年 9月期		△111 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年 9月期	△313	44	301	248
26年 9月期	△697	△52	687	216

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
26年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
28年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 平成28年9月期の連結業績予想 (平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,167	△38.4	△222	—	△232	—	△236	—	△11.99
通期	3,854	26.7	57	—	45	—	31	—	1.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 — 社（社名）、除外 1社（社名）㈱ピアレックス・テクノロジーズ

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：有
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期	19,678,981株	26年9月期	13,734,100株
② 期末自己株式数	27年9月期	118,712株	26年9月期	118,712株
③ 期中平均株式数	27年9月期	14,930,175株	26年9月期	12,917,373株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年9月期の個別業績（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	2,622	4.6	△360	—	△344	—	△276	—
26年9月期	2,505	△23.3	△547	—	△607	—	△540	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期	△18.53	—
26年9月期	△41.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年9月期	1,173		260		21.4		12.84	
26年9月期	1,245		△92		△7.3		△6.77	

(参考) 自己資本 27年 9月期 251百万円 26年 9月期 △92百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
6. その他	22
4 役員の変動	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、堅調な企業業績を背景に設備投資の増加や雇用環境の改善が続き、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、中国経済の減速や資源安による新興国経済の下振れが鮮明となり、一部で輸出の減少が見られるなど回復ペースは鈍化しつつあります。

当社グループが属するデジタル機器の市場は、4Kテレビの普及などがあったものの、牽引役であったスマートフォン・タブレット関連が伸び悩み、買換え需要の反動が残るパソコン関連も低調に推移するなど総じて厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループでは、テレビチューナーやSTBの新製品投入、モバイル端末向け各種アプリの販売、新規事業のIoTやAR/VR関連の開発等に注力するとともに、構造改革による固定費削減を進め、収益の改善を図りました。

以上の結果、売上高は28億22百万円(前期比6.3%減)、営業損失は3億66百万円(前期は5億円の営業損失)、経常損失は3億55百万円(前期は5億57百万円の経常損失)、当期純損失は2億77百万円(前期は4億92百万円の当期純損失)となりました。

セグメント別の業績の概況は次のとおりであります。

[ホームAV事業]

回線事業者向けワイヤレスチューナーは堅調に推移いたしました。ケーブルTV局向けのIP-VOD端末は、回復基調にあるものの、想定していた売上に未達となりました。また、コンシューマ向け製品では、PC向けテレビチューナーが、ソフトウェアの修正の影響で初回販売台数が想定を下回りました。一方、スマートフォンやタブレット向けのフルセグ放送受信アプリケーションは、搭載機種の販売が伸び、ロイヤルティ収入が増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は17億94百万円(前期比9.3%増)、セグメント利益(営業利益)は1億63百万円(前期比26.0%減)となりました。

[パソコン関連事業]

パソコン向けテレビキャプチャー及びそれに伴うソフトロイヤルティ収入は、買換え需要の反動が残るパソコン販売の低迷に加え、新機能追加のための開発費の増加により低調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は5億55百万円(前期比13.0%減)、セグメント損失(営業損失)は64百万円(前期比76.1%減)となりました。

[AVソフトウェア事業]

ビデオカメラ向け画像編集アプリケーションは、スマートフォンやタブレット向けの開発案件やそのサポート契約が堅調に推移し、増収増益となりました。

この結果、当事業の売上高は1億99百万円(前期比3.9%増)、セグメント利益(営業利益)は1億34百万円(前期比21.5%増)となりました。

[光触媒関連事業]

光触媒関連事業は、当連結会計年度に連結子会社の株式会社ピアレックス・テクノロジーズの全株式を譲渡し連結対象から外れたことから、売上高は2億72百万円(前期比49.5%減)、セグメント損失(営業損失)は1億25百万円(前期は、86百万円のセグメント利益(営業利益))となりました。なお、現在は、ブルネイ政府との共同研究及びインドでのエネルギー・マネジメント・システムの実証事業のみ継続して行っております。

(注) 各セグメントのセグメント利益又はセグメント損失(営業利益又は営業損失)は、各セグメントに配分していない全社費用4億74百万円(前期比26.8%減)を配分する前の金額であります。

②次期の見通し

当社グループが主に関係するデジタル機器の市場では、市場を牽引してきたスマートフォンやタブレットの普及により低価格化への圧力が増してきており、より価格競争力のある製品が求められる状況にあります。

このような経営環境の中で、当社グループは、①IoT関連事業、自動多言語翻訳システム、AR/VR事業の新規3分野での早期収益化、②自社ブランド製品の製品拡充及び新たな販売チャネルでの展開、③社内リソース最適化に向けた既存OEM・法人向けビジネスの選択と集中、④スポーツ、アミューズメント、医療等の新規事業分野の開拓に取り組みます。

既存OEM・法人向けビジネスに関しては、従来からのテレビ関連事業における競合他社の減少による残存者利益の享受による堅調な推移を予定しております。直近では、新規開発のPC向けデジタルテレビチューナーが大手PCメーカーに採用され、出荷台数の増加が見込まれます。同じく新規開発の小型テレビ向け地上デジタルテレビ受信モジュールに関しても、既に大手家電メーカーに2社に採用され、出荷台数の堅調な推移を予定しております。そのほか、近年軟調に推移しておりましたケーブルテレビ局向けIP-STBに関しても「VOD用端末」としてではなく「防災端末」として、既に複数の地方自治体及びケーブルテレビ局で採用されており、今後はそのリピートオーダーも予想されます。

一方、新規事業に関しましては、本日別途公表いたしました新規事業の進捗に関する報告のとおり順調ではあるものの、新規開発に伴う初期費用が先行して発生するため、これら開発費負担の増加を見込んでおります。

以上により、連結業績予想といたしまして、売上高38億54百万円、営業利益57百万円、経常利益45百万円、親会社株主に帰属する当期純利益31百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ2億83百万円減少し、11億68百万円となりました。

うち、流動資産の残高は9億89百万円で、前連結会計年度末に比べ1億64百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が32百万円増加、受取手形及び売掛金が1億84百万円減少、商品及び製品が25百万円増加し、原材料および貯蔵品が67百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産の残高は1億55百万円で、前連結会計年度末に比べ1億39百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産が96百万円減少、投資有価証券が26百万円、敷金が11百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ6億35百万円減少し、9億27百万円となりました。

うち、当連結会計年度末における流動負債の残高は8億25百万円で、前連結会計年度末に比べ1億98百万円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が1億41百万円減少、短期借入金が1億80百万円減少、一年以内返済予定の長期借入金が19百万円、未払金が38百万円それぞれ減少した一方で、1年内償還予定の新株予約権付社債を固定資産より振り替えたことにより1億95百万円増加、前受金が18百万円増加したことなどによるものであります。

また、固定負債の残高は1億1百万円で、前連結会計年度末に比べ4億37百万円減少いたしました。これは主に、転換社債型新株予約権付社債のうち1年内償還予定のものを流動負債に振り替えたことにより1億95百万円の減少及び同社債の償還により2億4百万円減少したことなどによるものであります。

当連結会計年度末における純資産の残高は2億40百万円で、前連結会計年度末に比べ3億52百万円増加いたしました。これは新株発行（新株予約権の行使を含む）により資本金が3億11百万円、資本準備金が3億11百万円それぞれ増加したのに対し、当期純損失の計上により利益剰余金が2億77百万円減少したことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、2億48百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は、3億13百万円（前期は6億97百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失を2億59百万円計上し、仕入債務の減少82百万円、売上債権の減少1億21百万円、子会社株式売却益19百万円があったことなどの要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間において投資活動の結果獲得した資金は、44百万円（前期は52百万円の使用）となりました。これは主に、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出が13百万円ありましたが、貸付金の回収による収入が40百万円などがあったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計期間において財務活動の結果獲得した資金は、3億1百万円（前期は6億87百万円の獲得）となりました。これは主に、転換社債型社新株予約権付社債の償還による支出が、1億46百万円ありましたが、株式の発行による収入2億78百万円、新株予約権の行使に伴う株式の発行による収入2億円、新株予約権の発行による収入が10百万円、借入金の返済による支出86百万円などがあったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期	平成27年9月期
自己資本比率	18.2	12.4	1.5	△7.7	19.8
時価ベースの自己資本比率	50.5	79.6	108.7	129.6	237.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	52.9	—	302.4	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	89.0	—	10.4	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※2. キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の事業は、技術革新のスピードが速く、かつ競争が激しい先端分野でありますので、市場に継続的に付加価値の高い製品を投入し続けるためには、開発体制の強化や戦略的な投資を中長期的に行っていく必要があります。このような観点から、利益配分につきましては内部留保の充実を勧奨しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期の配当金につきましては、業績及び財務状況により、誠に遺憾ながら無配とさせて頂く予定であります。

また、平成28年9月期の配当につきましても、現在の財政状態及び次期の損益の見通しを勧奨いたしますと配当を実施する状況には至らず、無配を継続せざるを得ない状況であります。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当連結会計年度末において純資産の額が2億40百万となり、債務超過は解消されております。しかしながら、営業損失3億66百万円と、4期連続の営業損失となっていることから、引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当連結会計年度において、縮小する既存ビジネスの対応策として新規事業分野の開拓に注力する一方、事業構造改革による合理化を推進いたしました。当連結会計期間における販売費及び一般管理費の減少額は前期比2億53百万円となり、合理化による一定の効果が認められるものの、売上高が計画を下回ったことから、結果として、収益の大幅な改善には至りませんでした。当社グループでは、この状況を踏まえ、以下の施策に取り組んでまいります。

①新規事業の早期事業化

当社グループでは、売上の回復を最重要課題とし、事業の再構築による成長分野への移行に取り組んでおります。具体的には、IoT関連事業、自動多言語翻訳システム、AR/VR事業の3分野を新規事業に位置づけ、これらを確実に事業化することによって経営基盤の安定と企業価値の向上を図ってまいります。

②財務内容の改善と成長分野への重点投資

当連結会計年度において、第三者割当による新株式の発行により3億円、併せて発行した新株予約権の行使により2億円をそれぞれ調達し、懸念事項であった債務超過を解消いたしました。

また当事業年度末において未行使の新株予約権がすべて行使された場合は、さらに9億円の調達が可能になります。

これにより、機動的な資金調達が可能となったことから、今後はこれらの資金を優位性のある成長分野に積極的に投入し、新規事業の早期収益化の実現を目指してまいります。

③固定費削減の継続

当連結会計年度において、東京支社の移転・縮小、ハードウェア開発費の削減、役員報酬の減額をはじめとする人件費や販売管理費等の削減に取り組んでまいりました。今後も役員報酬の減額を継続するほか、固定費の削減を引き続き行い、収益の改善を図ってまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成されており、画像・音声の圧縮伸長関連技術、WindowsOS(Operating System：パソコン用基本ソフトウェア、以下OS)及びMacintoshOSの双方のマルチプラットフォームに対応したソフトウェア開発技術、半導体設計開発を含むハードウェア設計技術、Linux及びWindows CEを主とした組込機器技術の4つをコア技術とした製品展開を主たる事業とする生産拠点を持たないファブレス・メーカーであります。

当社グループは、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「ホームAV事業」、「パソコン関連事業」、「AVソフトウェア事業」の3つを報告セグメントの区分としております。また、前記のいずれの報告セグメントにも属さない製品、サービスを「その他」に区分しております。

当社及び関係会社の事業における位置付け及び各セグメントとの関連は、概ね次のとおりであります。

(ホームAV事業)

液晶テレビやデジタルチューナーなどのデジタルAV家電及び関連製品、組込部材、半導体等の開発・製造・販売をおこなっております。デジタルAV家電及び関連製品は、自社ブランド「PRODIA」を展開し、一般及び業務用途向けに販売しております。組込部材は、テレビメーカーやディスプレイメーカー向けに販売しております。

また、これらの製品やスマートフォンなどのモバイル機器向けにテレビ視聴に関連するソフトウェアなどの開発をおこなっております。この開発資産は自社製品に活用するほか、他社向けに組込ソフトウェアとして販売をおこなっております。他社への販売は受託開発又はロイヤルティの形態で受注いたします。

[主な関係会社] 当社及び(株)RfStream

(パソコン関連事業)

テレビキャプチャー及び関連製品の開発・製造・販売をおこなっております。テレビキャプチャー及び関連製品は、コンシューマ向け販売のほか、パソコンメーカー向けにOEMによる販売をおこなっております。また、テレビキャプチャー向けにテレビ視聴に関連するソフトウェアなどの開発をおこなっております。この開発資産は自社製品に活用するほか、他社向けにSDK(ソフトウェア開発キット)やバンドルソフトウェアとして販売をおこなっております。他社への販売は受託開発又はロイヤルティの形態で受注いたします。

[主な関係会社] 当社

(AVソフトウェア事業)

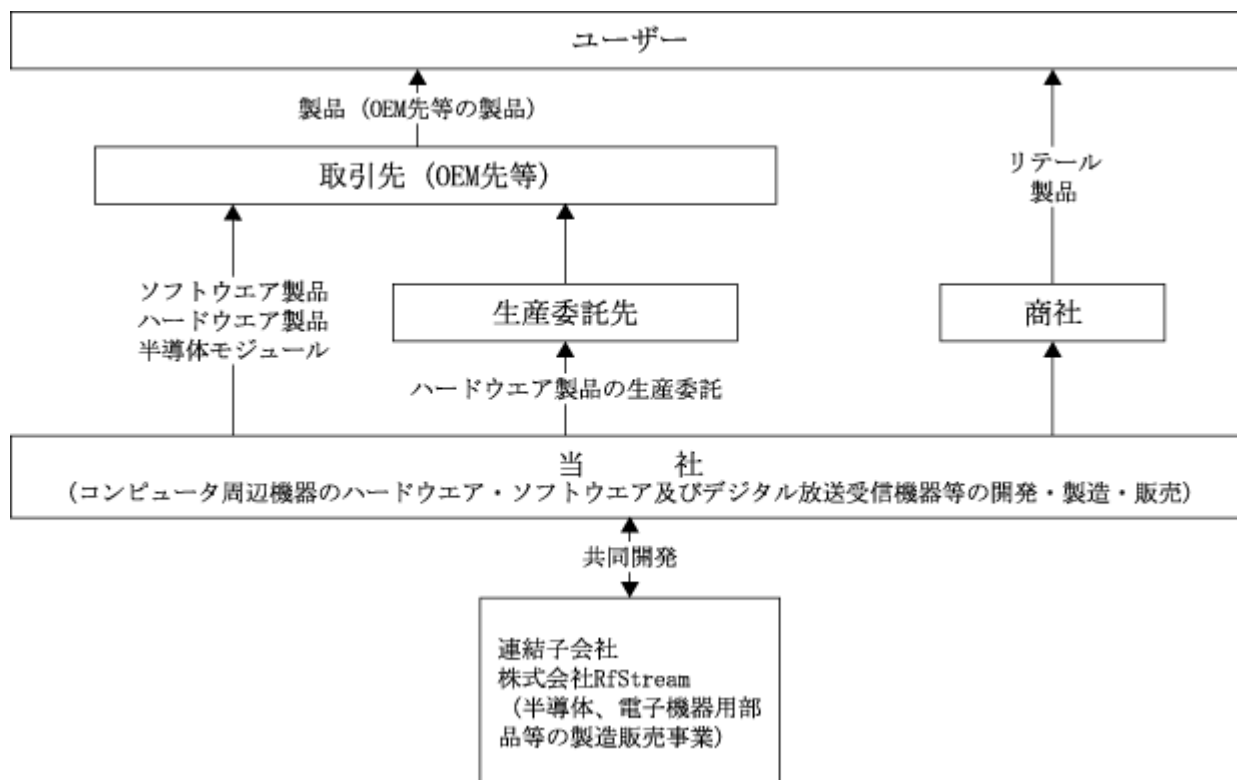
デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ向けに映像の編集に関連するソフトウェアの開発・販売をおこなっております。この開発資産は主に他社向けにバンドルソフトウェアとして販売をおこなっております。他社への販売は受託開発又はロイヤルティの形態で受注いたします。

[主な関係会社] 当社

(光触媒関連事業)

主に光触媒機能性塗料の開発・製造・販売をおこなっております。なお、当事業を主におこなっておりました連結子会社(株)ピアレックス・テクノロジーズの全株式を譲渡したことにより、今後、当事業は縮小する予定です。

また、事業の系統図を示すと、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、画像・音声の圧縮伸長技術、Windows、Macintosh両OSに対応したソフトウェア開発技術、半導体設計開発を含むハードウェア設計技術、Linux、リアルタイムOS、Windows Mobile等を主とした組込機器技術の4つをコアとした技術展開を図っております。

当社は創業以来、これらのキーテクノロジーを自社開発することに拘ってまいりました。それはソフトとハードの技術をシームレスに自在に連携させることから新しいソリューションが生まれると考えるからです。今後もこれまで培ってきた技術・ノウハウを活用し、デジタル社会の中で新しい生活を提案することにより企業価値の向上と社会への貢献を果たしてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、企業価値の向上と財務基盤の強化を目指すため、売上高及び営業利益の成長を第一の目標として取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

デジタル機器市場で特に成長分野として期待されているのはスマートフォン、タブレット端末、クラウドといった情報通信技術を組み合わせた製品であります。当社は各プロジェクトごとにソフトウェアとハードウェアの技術者をクロスオーバーさせ、パソコン周辺機器からデジタルテレビに至る製品を全て自社の技術で開発してまいりました。当社は今後とも、これまで培ってきた技術と人材を有効に活用し、新たな技術や製品を創出していきたいと考えております。

また、製造設備を持たないファブレス経営を維持し、品質、コスト、納期などを勘案しつつ、その時点で適切と判断した場所で生産を行ってまいりたいと考えております。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの既存事業は、パソコンやデジタルカメラの市場が縮小し、スマートフォンやタブレットについても陰りが見られるなど、今後も厳しい状況が続くと思われます。このような経営環境において、当社グループの対処すべき課題は以下のとおりであります。

①事業の再構築による売上高の回復

当社グループでは、売上の回復を最重要課題とし、事業の再構築による成長分野への移行に取り組んでおります。具体的には、IoT関連事業、自動多言語翻訳システム、AR/VR事業の3分野を新規事業に位置づけ、これらを確実に事業化することによって経営基盤の安定化と企業価値の向上を図ってまいります。

②財務内容の改善と成長分野への重点投資

当連結会計年度において、第三者割当による新株式の発行により3億円、併せて発行した新株予約権の行使により2億円をそれぞれ調達し、懸念事項であった債務超過を解消いたしました。

また当事業年度末において未行使の新株予約権がすべて行使された場合は、さらに9億円の調達が可能になります。

これにより、機動的な資金調達が可能となったことから、今後はこれらの資金を優位性のある成長分野に積極的に投入し、新規事業の早期収益化の実現を目指してまいります。

③固定費削減の継続

当連結会計年度において、東京支社の移転・縮小、ハードウェア開発費の削減、役員報酬の減額をはじめとする販売管理費の削減等に取り組んでまいりました。今後も引き続き固定費の削減を行うことにより、収益力の改善を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、経年での比較可能性確保等を考慮し、会計基準については日本基準を採用しております。「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	216,164	248,419
受取手形及び売掛金	620,997	436,645
商品及び製品	71,365	96,497
仕掛品	40,505	65,938
原材料及び貯蔵品	155,641	88,276
未収還付法人税等	-	882
その他	52,670	52,693
貸倒引当金	△3,615	-
流動資産合計	1,153,730	989,352
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	129,261	46,179
減価償却累計額	△110,887	△37,167
建物及び構築物(純額)	18,374	9,011
機械装置及び運搬具	12,534	10,188
減価償却累計額	△12,025	△9,780
機械装置及び運搬具(純額)	509	407
工具、器具及び備品	608,459	546,830
減価償却累計額及び減損損失累計額	△555,952	△521,237
工具、器具及び備品(純額)	52,507	25,592
土地	60,252	-
有形固定資産合計	131,644	35,012
無形固定資産		
ソフトウェア	9,188	6,105
ソフトウェア仮勘定	1,000	-
電話加入権	817	817
無形固定資産合計	11,006	6,923
投資その他の資産		
投資有価証券	56,683	29,779
営業保証金	4,723	4,324
保険積立金	3,846	4,043
敷金	80,256	69,176
その他	14,542	14,018
貸倒引当金	△8,100	△8,100
投資その他の資産合計	151,951	113,241
固定資産合計	294,601	155,176
繰延資産		
社債発行費	3,011	2,230
株式交付費	-	21,324
繰延資産合計	3,011	23,554
資産合計	1,451,343	1,168,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	428,549	286,648
短期借入金	230,770	50,000
役員からの短期借入金	10,916	12,511
1年内返済予定の長期借入金	88,917	69,586
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	195,918
未払金	82,159	43,580
未払費用	66,461	48,986
未払法人税等	11,735	15,512
未払消費税等	24,042	13,997
前受金	65,497	83,558
資産除去債務	5,146	-
その他	9,950	5,430
流動負債合計	1,024,145	825,731
固定負債		
長期借入金	100,238	16,180
転換社債型新株予約権付社債	399,999	57,142
繰延税金負債	12,172	1,368
資産除去債務	25,439	26,906
長期預り保証金	1,000	-
固定負債合計	538,849	101,598
負債合計	1,562,995	927,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,284,059	1,595,129
資本剰余金	182,768	493,838
利益剰余金	△1,444,954	△1,722,176
自己株式	△125,038	△125,038
株主資本合計	△103,164	241,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,487	△10,628
その他の包括利益累計額合計	△8,487	△10,628
新株予約権	-	9,630
純資産合計	△111,651	240,754
負債純資産合計	1,451,343	1,168,084

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
売上高	3,012,495	2,822,658
売上原価	2,342,144	2,272,537
売上総利益	670,350	550,121
販売費及び一般管理費	1,170,465	917,037
営業損失(△)	△500,114	△366,916
営業外収益		
受取利息	46	327
受取配当金	91	121
保険金収入	14,823	8,123
投資事業組合運用益	-	15,832
雑収入	594	1,080
営業外収益合計	15,556	25,486
営業外費用		
支払利息	11,451	5,698
支払手数料	28,134	22,471
為替差損	17,962	21,325
投資事業組合運用損	8,546	-
貸倒引当金繰入額	-	△40,000
新株予約権発行費償却	4,674	-
社債発行費償却	334	780
株式交付費償却	-	1,715
その他	1,460	1,666
営業外費用合計	72,566	13,657
経常損失(△)	△557,124	△355,087
特別利益		
子会社株式売却益	-	19,127
過年度受取利息	-	4,466
固定資産売却益	-	1,093
債務免除益	118,000	76,800
特別利益合計	118,000	101,487
特別損失		
固定資産除却損	16	93
転職支援費用	-	3,350
資産除去債務履行差額	-	2,443
業務委託契約解消損	45,764	-
特別損失合計	45,780	5,886
税金等調整前当期純損失(△)	△484,905	△259,486
法人税、住民税及び事業税	7,752	12,817
法人税等調整額	△112	225
法人税等合計	7,639	13,042
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△492,545	△272,528
少数株主利益	-	4,693
当期純損失(△)	△492,545	△277,222

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△492,545	△272,528
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,155	△2,140
その他の包括利益合計	3,155	△2,140
包括利益	△489,390	△274,669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△489,390	△279,363
少数株主に係る包括利益	-	4,693

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,105,798	4,507	△952,409	△125,038	32,858
当期変動額					
新株の発行	-				
新株の発行(新株予約権の行使)	178,261	178,261			356,522
当期純損失(△)			△492,545		△492,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	178,261	178,261	△492,545	—	△136,023
当期末残高	1,284,059	182,768	△1,444,954	△125,038	△103,164

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	△11,642	△11,642	3,866	25,082
当期変動額				
新株の発行				
新株の発行(新株予約権の行使)				356,522
当期純損失(△)				△492,545
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,155	3,155	△3,866	△711
当期変動額合計	3,155	3,155	△3,866	△136,734
当期末残高	△8,487	△8,487	—	△111,651

当連結会計年度(自平成26年10月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,284,059	182,768	△1,444,954	△125,038	△103,164
当期変動額					
新株の発行	209,999	209,999			419,999
新株の発行(新株予約権の行使)	101,070	101,070			202,140
当期純損失(△)			△277,222		△277,222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	311,069	311,069	△277,222	-	344,917
当期末残高	1,595,129	493,838	△1,722,176	△125,038	241,753

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8,487	△8,487	—	△111,651
当期変動額				
新株の発行				419,999
新株の発行(新株予約権の行使)				202,140
当期純損失(△)				△277,222
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,140	△2,140	9,630	7,489
当期変動額合計	△2,140	△2,140	9,630	352,406
当期末残高	△10,628	△10,628	9,630	240,754

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△484,905	△259,486
減価償却費	72,157	70,406
新株予約権発行費償却	4,674	-
株式交付費償却	-	1,715
社債発行費償却	334	780
たな卸資産評価損	42,438	53,708
業務委託契約解消損	19,259	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,378	△43,730
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	-
受取利息及び受取配当金	△138	△449
支払利息及び社債利息	11,451	5,698
為替差損益(△は益)	13,580	12,390
投資事業組合運用損益(△は益)	8,546	△15,832
子会社株式売却益	-	△19,127
資産除去債務履行差額	-	2,443
債務免除益	△118,000	△76,800
固定資産売却益	-	△1,093
受取保険金	-	△8,200
売上債権の増減額(△は増加)	△140,871	121,834
固定資産除却損	16	93
たな卸資産の増減額(△は増加)	△46,549	△41,553
前受金の増減額(△は減少)	65,497	18,709
仕入債務の増減額(△は減少)	△128,579	△82,815
未払金の増減額(△は減少)	16,256	△34,510
未払費用の増減額(△は減少)	△25,826	△13,657
未収入金の増減額(△は増加)	2,528	3,213
その他	2,048	△4,161
小計	△682,700	△310,425
利息及び配当金の受取額	115	425
利息の支払額	△6,803	△3,342
保険金の受取額	-	8,123
法人税等の支払額	△7,752	△8,216
法人税等の還付額	11	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	△697,129	△313,435
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	17,340	40,620
有形固定資産の取得による支出	△69,024	△50,041
無形固定資産の取得による支出	△500	△1,550
敷金及び保証金の差入による支出	-	△2,181
敷金の回収による収入	-	12,938
保険積立金の積立による支出	△82	△120
貸付金の回収による収入	-	40,000
資産除去債務の履行による支出	-	△8,309
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入(△は支出)	-	13,551
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52,267	44,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	64,522	45,630
長期借入金の返済による支出	△126,746	△86,394
株式の発行による収入	-	278,459
新株予約権の行使による株式の発行による収入	352,655	200,000
新株予約権の発行による収入	-	10,270
転換社債型新株予約権付社債の発行による収入	396,653	-
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	-	△146,938
財務活動によるキャッシュ・フロー	687,085	301,026
現金及び現金同等物に係る換算差額	150	△244
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△62,160	32,255
現金及び現金同等物の期首残高	278,324	216,164
現金及び現金同等物の期末残高	216,164	248,419

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、当連結会計年度末において純資産の額が2億40百万となり、債務超過は解消されております。しかしながら、営業損失3億66百万円と、4期連続の営業損失となっていることから、引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社グループでは、当連結会計年度において、縮小する既存ビジネスの対応策として新規事業分野の開拓に注力する一方、事業構造改革による合理化を推進いたしました。当連結会計期間における販売費及び一般管理費の減少額は前期比2億53百万円となり、合理化による一定の効果が認められるものの、売上高が計画を下回ったことから、結果として、収益の大幅な改善には至りませんでした。当社グループでは、この状況を踏まえ、以下の施策に取り組んでまいります。

(1) 新規事業の早期事業化

当社グループでは、売上の回復を最重要課題とし、事業の再構築による成長分野への移行に取り組んでおります。具体的には、IoT関連事業、自動多言語翻訳システム、AR/VR事業の3分野を新規事業に位置づけ、これらを確実に事業化することによって経営基盤の安定と企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 財務内容の改善と成長分野への重点投資

当連結会計年度において、第三者割当による新株式の発行により3億円、併せて発行した新株予約権の行使により2億円をそれぞれ調達し、懸念事項であった債務超過を解消いたしました。

また当事業年度末において未行使の新株予約権がすべて行使された場合は、さらに9億円の調達が可能になります。

これにより、機動的な資金調達が可能となったことから、今後はこれらの資金を優位性のある成長分野に積極的に投入し、新規事業の早期収益化の実現を目指してまいります。

(3) 固定費削減の継続

当連結会計年度において、東京支社の移転・縮小、ハードウェア開発費の削減、役員報酬の減額をはじめとする人件費や販売管理費等の削減に取り組んでまいりました。今後も役員報酬の減額を継続するほか、固定費の削減を引き続き行い、収益の改善を図ってまいります。

以上の施策を実施することにより、新たな収益基盤の確保と経営の安定化を図り、当該状況の解消に努めてまいります。しかしながら、これらによる収益の改善は、今後参入する新規事業の成否に大きく依存していることから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類には反映しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品及びサービスの種類別に事業を展開しており、「ホームAV事業」、「パソコン関連事業」、「AVソフトウェア事業」及び「光触媒関連事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「ホームAV事業」は、主に地上デジタル液晶テレビ、地上デジタルチューナー及び地上デジタル放送受信モジュール等の開發生産を行っております。「パソコン関連事業」は、主にパソコン向けのテレビキャプチャー等の開發生産を行っております。「AVソフトウェア事業」は、主にデジタルカメラ及びデジタルビデオカメラに同梱されるソフトウェア等の開発を行っております。また、「光触媒関連事業」は、主に光触媒塗料の開発・販売及びその塗装工事を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	ホームAV 事業	パソコン関連 事業	AV ソフトウェア 事業	光触媒 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,641,398	639,379	191,764	539,952	3,012,495	—	3,012,495
セグメント間の 内部 売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,641,398	639,379	191,764	539,952	3,012,495	—	3,012,495
セグメント利益又は損 失(△)	220,393	△268,990	110,889	86,629	148,922	—	148,922
その他の項目							
減価償却費	43,705	13,745	1,880	1,066	60,397	—	60,397

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	合計
	ホームAV 事業	パソコン関連 事業	AV ソフトウェア 事業	光触媒 関連事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,794,698	555,994	199,203	272,762	2,822,658	—	2,822,658
セグメント間の 内部 売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,794,698	555,994	199,203	272,762	2,822,658	—	2,822,658
セグメント利益又は損 失(△)	163,100	△64,389	134,764	△125,599	107,876	—	107,876
その他の項目							
減価償却費	44,741	11,772	1,996	465	58,974	—	58,974

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,012,495	2,822,658
「その他」の区分の売上高	0	—
セグメント間取引消去	—	—
連結財務諸表の売上高	3,012,495	2,822,658

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	148,922	107,876
「その他」の区分の利益又は損失(△)	—	—
セグメント間取引消去	—	—
全社費用	△649,037	△474,792
棚卸資産の調整額	—	—
連結財務諸表の営業損失(△)	△500,114	△366,916

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎研究費等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	60,397	58,974	—	—	11,759	11,255	72,157	70,230

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)	
1株当たり純資産額	△8円20銭	1株当たり純資産額	11円82銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△38円13銭	1株当たり当期純損失金額(△)	△18円57銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 — 円— 銭		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 — 円— 銭	

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当連結会計年度 (平成27年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	△111,651	240,754
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	9,630
(うち新株予約権(千円))	—	9,630
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	△111,651	231,124
普通株式の発行済株式数(株)	13,734,100	19,678,981
普通株式の自己株式数(株)	118,712	118,712
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,615,388	19,560,269

2 1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成26年10月1日 至 平成27年9月30日)
1株当たり当期純損失金額(△)(千円)		
当期純損失(△)(千円)	△492,545	△277,222
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△492,545	△277,222
普通株式の期中平均株式数(株)	12,917,373	14,930,175
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	2,630,300	10,961,715
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	—	1,961,715
(うち新株予約権(株))	2,630,300	9,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権付社債 第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債 新株予約権 第6回新株予約権

3 前連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補者

取締役 小田 幸司